

令和 7 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 文化財保管活用支援機構

1 事業の成果

文化財の整理保管サービス事業

令和 7 年度は、複数自治体から文化財資料の保管・整理に関する相談や見積依頼を受け、文化財の外部委託に適用できる整理・保管モデルの検討を進めた。

特に、遺物台帳のデータ構成の整理、箱ごとの写真管理方法の検討を用いた識別管理の要件整理など、管理基盤づくりに向けた基礎的作業を実施した。これにより、自治体職員の作業負担軽減および資料の散逸防止につながる運用モデルの方向性を示すことができた。

また、当機構は DX 推進の取り組みが評価され、情報処理の促進に関する法律に基づく経済産業大臣の認定（DX 認定）を受けた（適用日：2026 年 2 月 1 日、期間：2028 年 1 月 31 日まで）。

文化財活用のイベント等の企画・開催及び支援事業

広島市文化財団と連携し、「土器型クッキーワークショップ」を開催した（参加者 21 名）。

文化財に触れる機会の少ない一般市民が、本物の土器を観察しながら制作体験を行う機会を提供し、文化の継承と地域理解の促進に寄与した。

また、当イベントは募集開始 2 日で満席となり、文化財活用への関心の高さが確認された。

さらに、2025 年 11 月 28 日、品川区主催「産官学連携フォーラム 2025」に CPSUS 名義で出展し、文化財保管・活用の取組を区民・区内企業等へ周知した。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【 110】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
文化財の整理保管サービス事業	(1)文化財の整理保管サービス 遺物台帳の電子台帳化に向けた構造整理、写真管理方法の検討、要件整理など、整理保管モデルの基盤整備を実施	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月	東京都江東区	4 名	全国で約 120 自治体、約 150 民間事業者	全国で約 120 自治体、約 150 民間事業者	0
文化財活用のイベント等の企画、開催及び支援事業	(1)文化財イベントの開催 広島市文化財団と連携した土器型クッキーワークショップ開催	令和 7 年 8 月 23 日	広島県広島市総合福祉センター	4 名	広島市及び近隣市在住の一般市民（小学生から大人まで）	受講者 21 名	110